

方向

21世紀前半は近畿内陸の活断層が活動期にあるといわれるなか、木造建築物や袋路の多い京都のまちの特色に配慮するとともに、貴重な文化財を守るという歴史都市の課題を踏まえ、地震などの大規模災害や火災への備えを充実する。
このため、都市の空間や建築物の防災機能を強化するなど、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、ひとりひとりが災害から身を守る知恵や工夫を日々のくらしのなかに生かす災害に強いひとづくり・組織づくりを進める。

評価

B

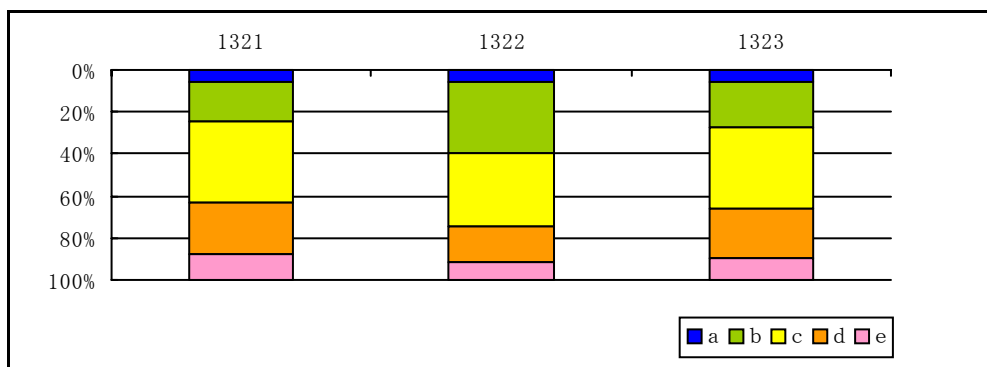
(B)

客観指標については、防災・救急・消防に係る全8項目いずれもa又はb評価であり、大変良い状況である。
市民生活実感については、昨年度を上回ったものの、防災に関する全3項目いずれもc評価であり、どちらとも言えない状況である。
客観指標評価及び市民生活実感評価を総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。

○政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価(アウトカム指標での評価)

1321	木造住宅耐震診断士派遣事業に基づく派遣件数(件)	215	a
1321	河川整備(%)	51.9	b
1322	市民の初期消火率(%)	74	b
1322	人口1万人当たりの火災件数(件)	1.8	b
1322	救命講習受講者数(人)	18895	a
1323	救急活動効果(%)	11.6	b
1323	消防活動効果(m ²)	21	b
1323	市民防災行動計画数(件)	1637	a

○市民生活実感評価



- 1321 建物の耐震対策や防火水槽の設置などにより、まち全体の防災機能は高くなってきている。 c (d)
- 1322 防災情報、防災訓練などによって、災害から身を守る知識が備わってきた。 c (d)
- 1323 地域の自主防災組織があるので、災害から身を守るために、住民同士協力しあえるようになってきている。 c (d)

<参考>この政策を実現するための施策とその総合評価

施策名	京都のまちの特色に配慮した災害に強いまちづくり	評価:
1321 概要	都市空間や建築物、上下水道施設の防災対策や治山、治水対策を推進するとともに、防災水利構想に基づく事業の推進により、災害に強いまちづくりに取り組む。	A (B)
施策名	災害から身を守る知恵や力をつける災害に強いひとづくり	評価:
1322 概要	災害発生時に歴史的な町並みを守り、市民の安全を確保するため、市民防災センターでの体験研修や種々の防火防災指導を通じ、市民の応急手当能力の向上をはじめ市民ひとりひとりの防災意識や災害対応力の向上を図る。	B (B)

施策名	市民のくらしと豊かな文化・歴史の蓄積を守る災害に強い組織づくり	評価:
1323 概要	消防・救急体制の充実や地域における防火・防災の中心となる消防団の充実を図る。 また、自主防災組織等の活動や防災ネットワークの強化を図ることなどにより、地域ぐるみの防火・防災体制を確立する。	B (B)